

NISAではじめる株式投資！

インバウンド消費拡大に注目



大和証券

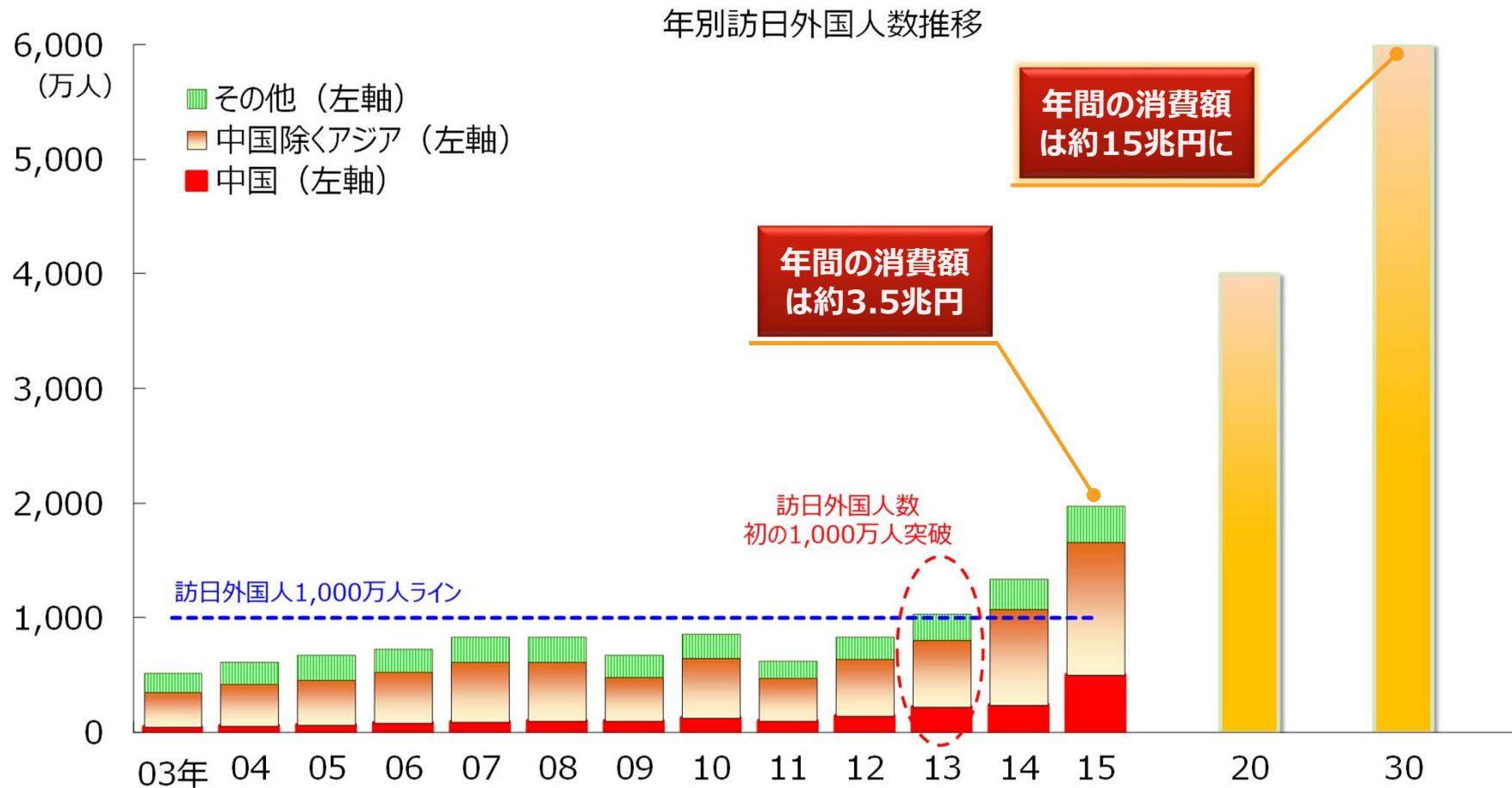
Daiwa Securities



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

2015年の訪日客は前年比47%増

政府は2030年に訪日客を6,000万人に増やす新しい目標を決めた



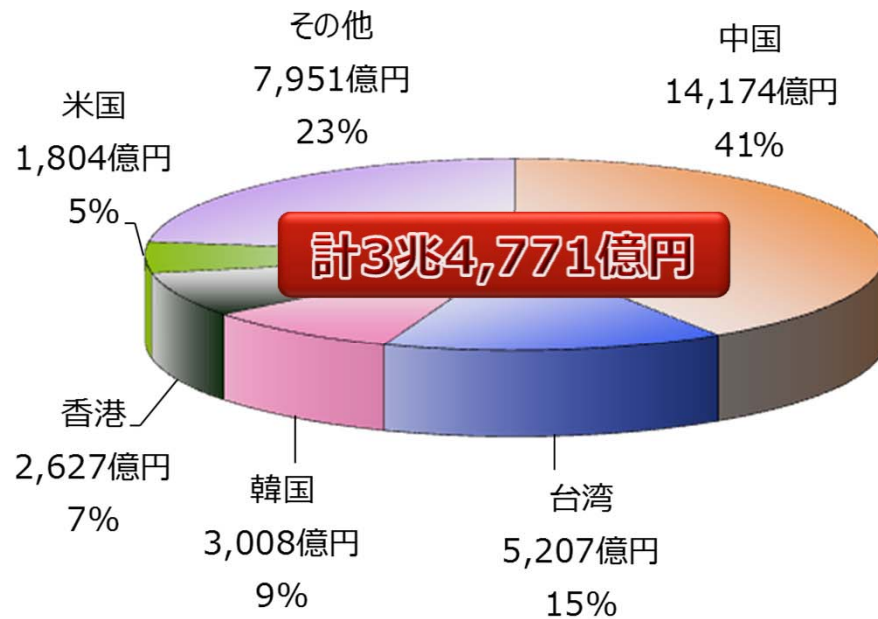
※2020年、2030年は政府目標 (出所) 日本政府観光局 (JNTO) より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

中国人観光客の消費が全体の4割

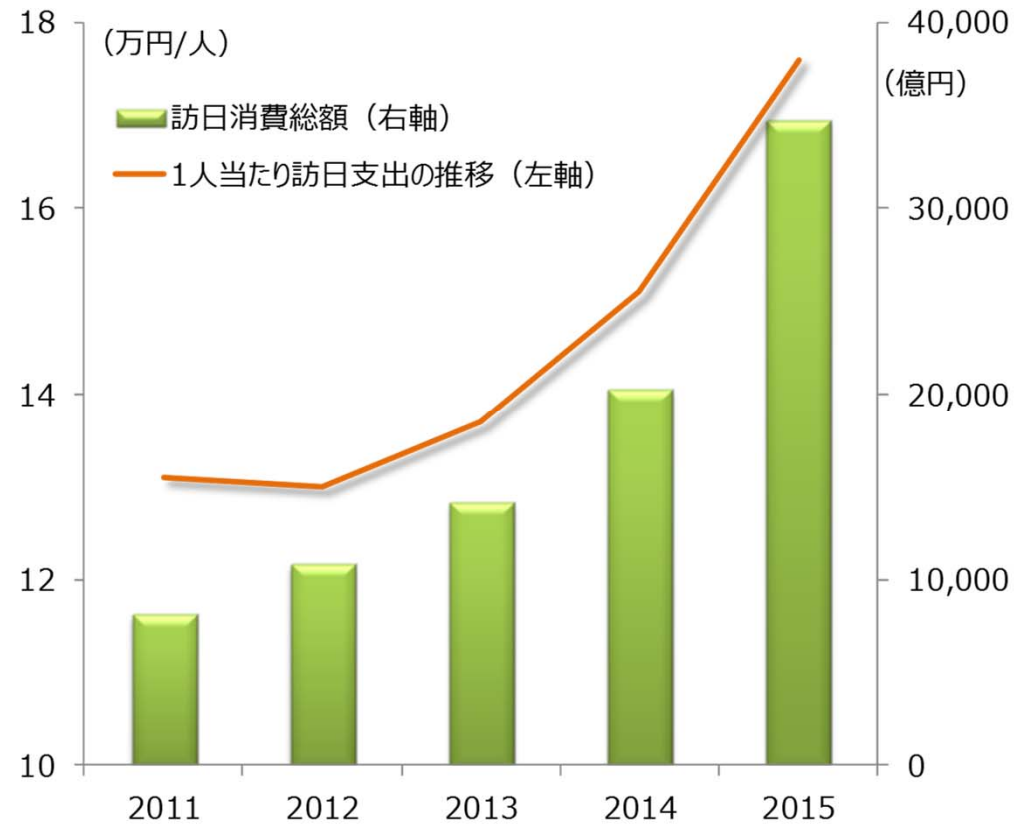
中国やインドネシア、フィリピン、シンガポールなどアジア各国の1人当たり消費額が急増した

2015年：地域別訪日旅行消費額
(金額、割合)



(出所) 観光庁

1人当たり訪日消費額と訪日消費総額



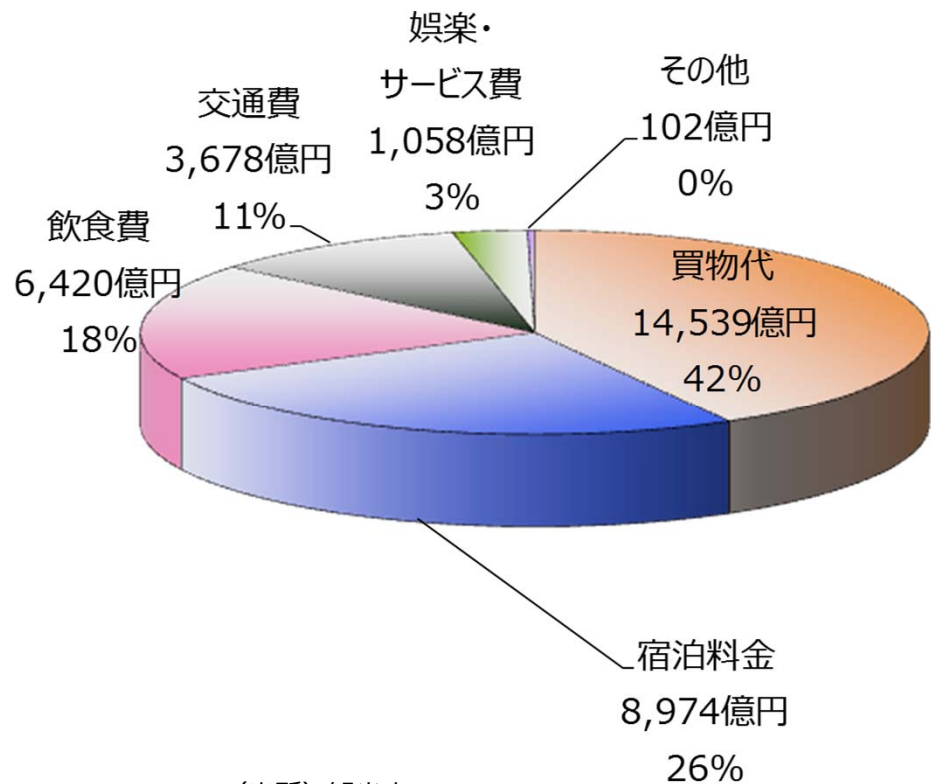
(出所) 観光庁

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

項目別の消費動向について

「買物代」の中では、菓子類や化粧品などの購入率が依然高い傾向

2015年：費用別訪日旅行消費額
(金額、割合)



(出所) 観光庁

2015年：訪日客による「買物代」費用別購入率と購入単価

項目	購入率	購入者単価
菓子類	65.0%	9,457円
飲料、酒、タバコ等	58.8%	11,975円
服、鞆、靴	40.6%	38,841円
医薬品	47.3%	23,998円
化粧品、香水	42.4%	29,446円

※調査項目「買物代」の中から抜粋。全国国籍・地域のデータ

(出所) 観光庁

参考銘柄一覧

インバウンド消費拡大の恩恵が期待される主な銘柄

銘柄名	銘柄コード	証券の種類	売買単位	株価	12か月先 予想PER (倍)	平均	時価総額 (億円)	予想1株 当たり配当	予想配当 利回り (%)
						(05年~)			
カルビー	2229	普通株	100株	4,415 円	28.42	31.77	5,908	46円	1.04
ライオン	4912	普通株	100株	2,326 円	34.08	30.83	6,957	17円	0.73
マツトキヨシホールディングス	3088	普通株	100株	6,390 円	15.71	13.75	3,491	100円	1.56
京王電鉄	9008	普通株	1,000株	940 円	24.96	26.86	6,042	9円	0.96
ジャパロン・ホテル・リート投資法人	8985	REIT	1株	79,500 円	-	-	2,991	3,540円	4.45

(2017年06月30日現在)



(注1) 予想配当利回りは、作成時点の次回予想1株あたり配当（Bloomberg予想）×年間配当回数/株価で作成しており、表示の通りの1株あたり配当額が必ず支払われるとは限りません。(注2) 12か月先予想PERは予想EPSを基に算出。当会計年度と翌会計年度の予想EPSを、帰属会計年度の日数で加重平均して算出。予想はBloomberg

(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

カルビー (2229)

株価	: 4,415 円	52週高値	: 4,720 円	52週安値	: 3,320 円
予想PER	: 28.42倍	予想配当利回り	: 1.04%	時価総額	: 5,908億円

3つのポイント

① スナック菓子で高シェアを誇る

経営トップを中心にマネジメント力が強く、2011年上場後は増収・営業利益率上昇・増配を続けてきた。国内のスナック菓子トップで、シェアは55%前後と圧倒的。

② インバウンド消費の伸びに期待

観光庁資料によると、訪日客の約7割が日本で菓子類を購入したと答えており恩恵大きい。同社製品は空港の免税店で土産物としての人気も高い。

③ 営業利益ベースで2桁増益を予想

当社担当アナリストは、成長ドライバーの転換点を迎つつあると指摘。しかし、販管費抑制と海外成長で持続的な成長は可能と予想している。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

ライオン(4912)

株価	: 2,326 円	52週高値	: 2,488 円	52週安値	: 1,370 円
予想PER	: 34.08倍	予想配当利回り	: 0.73%	時価総額	: 6,957億円

3つのポイント

①利益重視戦略が奏功

歯磨き「システム」、洗濯用洗剤「トップ」、解熱鎮痛剤「バファリン」などを手掛ける生活日用品の大手企業。価格競争を回避しながら収益力を高める方針。

②高付加価値品に人気継続

インバウンド売上は2015年度（通期）で40億円程度、オーラルケアや冷却シート製品が人気となっている模様。会社はインバウンド需要について伸びているとコメントしている。

③中期的業績拡大に期待

「バファリン」商標権の償却は2017年6月をもって終了。当社では2017年度には15億円程度、2018年度には追加して15億円程度の営業増益要因として作用すると予想。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

マツモトキヨシホールディングス(3088)

株価	: 6,390 円	52週高値	: 6,840 円	52週安値	: 4,280 円
予想PER	: 15.71倍	予想配当利回り	: 1.56%	時価総額	: 3,491億円

3つのポイント

① 抜群の知名度を誇るドラッグストア

関東地盤のドラッグストアチェーン。業界トップクラスの売上規模を誇る。駅前、繁華街に強みを持ち、訪日需要の取り込み積極的。業界シェア10%を長期経営目標に掲げる。

② 化粧品は訪日消費の定番に

訪日外国人の購入品上位には化粧品が挙げられる。訪日客にとって日本の化粧品は高品質で安心感があり、土産物としての需要も大きいと見られる。

③ インバウンド需要が業績を牽引

2016年3月期は訪日需要を取り込んで業績を伸ばし、営業利益など最高益を達成。訪日客向けの売上高構成比は目標の10%を超過し好業績の原動力となった。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

京王電鉄(9008)

株価	: 940 円	52週高値	: 1,001 円	52週安値	: 821 円
予想PER	: 24.96倍	予想配当利回り	: 0.96%	時価総額	: 6,042億円

3つのポイント

① 1910年設立の大手私鉄

主力の運輸業や流通業（百貨店やストア事業）に加えて、不動産業やホテル業など既存事業と相乗効果のある新規事業にも積極的。

② ホテル業の伸びが業績を牽引

ホテル業では訪日客需要の取り込みが奏功しており、京王プラザホテルなどでの客室単価向上が業績に寄与。高尾山など観光資源を活かした取り組みを進める。

③ 主要駅の開発が目白押し

当社では、積極的な設備投資スタンスを前向きに評価。今後、調布や新宿など主要駅の開発を通じた沿線活性化により、既存事業の収益力は着実に強まると見ている。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

ジャパン・ホテル・リート 投資法人（8985）

株価	: 79,500 円	52週高値	: 90,600 円	52週安値	: 69,900 円
予想PER	: -	予想配当利回り	: 4.45%	時価総額	: 2,991億円

3つのポイント

①国内唯一のホテル特化型リート

ポートフォリオの約5割は関東圏のホテル。
豊富な物件取得ネットワークを持つことが強み。
2013年には知名度の高いヒルトン東京ベイを組み入れた。

②配当に加え株主優待も

同リーートの予想配当利回りは4.5%程度。
加えて10口以上保有株主（基準日6月末）には、指定
ホテルの10%割引券などの株主優待も（2017年度）

③客室単価の増加基調が業績を牽引

足元では変動賃料の増加や新規物件取得
が好業績に寄与。訪日客増は続いており、国内ホテル
施設が高水準で稼働する恩恵を享受できると考えている。

株価推移（週足）



（出所）Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。